

平成 27 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園
白百合女子大学

Ⅰ. 大学の概要

1. 建学の精神・教育目標

建学の精神

白百合女子大学における教育の基本理念はキリスト教、特にカトリシズムの世界観による人格形成にあります。本学の母体であるシャルトル聖パウロ修道女会の創立の精神に則り、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。

教育目標 -真・善・美-

真理の探求という知性の絶えざる研磨に加え、人格的自己完成という単独では獲得しえない徳性を、本学は人々への誠実な愛と奉仕の姿勢を身につけることによって可能な限り追求しています。そして、自己と自己をとりかこむ一切のものの中に美を見出し、また謙虚さに根ざした畏敬の念を感受してゆくこと、そこに本学の教育目標は置かれています。

校名、校章にも「白百合」の花を選び、清楚、謙虚さの中に気品を保ち、豊かな人間性と広い視野のうえに専門的な知識を備えた自立的女性の育成を、その目標とします。

2. 大学の沿革

白百合学園の歩み

白百合学園の設立母体は、シャルトル聖パウロ修道女会です。日本での活動は、1878年（明治11年）フランスから来日した3人の修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その3年後に、女子教育を施すための学校を東京・神田に設立。カトリックの精神に基づく福祉・教育施設を次々と誕生させて全国に広がり、現在の白百合学園へと発展しました。

白百合女子大学の前身は1946年（昭和21年）に東京・九段に設立された白百合女子専門学校で、同校は学制改革によって1950年（昭和25年）から短期大学となりました。1965年（昭和40年）に四年制大学に移行、東京・調布の地にキャンパスを構えました。2015年創立50周年を迎えた今日まで、建学の精神に基づいて一人ひとりの個性を尊重した少人数教育を実践し、カトリック教育を通して、他者への奉仕の精神を体現できる女性を育成するために、教育施設やカリキュラムを拡充しながら多くの有用な人材を輩出しています。

本学は、1965年に文学部国文学科、仏文学科、英文学科の3学科で開学し、1985年には児童文化学科を増設しました。1997年に児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻に分け、1学部4学科2専攻（国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科児童文学専攻・発達心理学専攻）となりました。そして、現代社会の変化と社会的要請に応え、また本学の状況と社会において果たすべき役割を踏

まえて建学の精神をより生かしていくために、2016年4月からは新たに文学部と人間総合学部の2学部6学科体制になり、より今日の社会に即した広く豊かな就学環境が拡充されました。

本学では、学科・専攻とは別に学生を持たない教育研究組織として「カトリック教育センター」(2016年度より宗教科から名称変更)と共通科目「基礎教育センター」(2016年度より共通科目から名称変更)があり、いずれも全学共通科目を担当しています。「カトリック教育センター」は、キリスト教的価値観に基づく人格形成を図ることを目的とし、建学の精神に直結した宗教学科目を、4年間を通して必修で提供しています。「基礎教育センター」は、リベラル・アーツの観点に立ち、基礎的素養や学問の作法、多角的な視点や情報社会への対応を身につけ、自立した女性になるための土台となる多彩な教養科目を用意しています。

学生の探求心や向上心を刺激する多彩なカリキュラムも用意されており、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を積極的に提供します。日本語教育副専攻では、所定の単位を修得することにより外国人に日本語を教える日本語教員としての能力を養成し、日本語教育を通して世界で活躍することができます。グローバルビジネスプログラム(GBP)の取り組みは、文学部で育まれる「物語力」を「国際的就業力」に結びつけ、語学力のみならず、コミュニケーション力やビジネス知識を身につけて、グローバルなフィールドで活躍できる人材を育てます。在学中に取得できる資格も多数用意。幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されており、卒業後の進路をしっかりと見据えた学びを実践することができます。

海外留学について、白百合女子大学には世界8カ国・地域の複数の大学に留学協定校・認定校・実績校があり、希望する大学で視野を広げる新しい体験ができます。また、日本語教育の実習を台湾の大学で実施、イギリスでビジネス英語を学びながら企業見学ができるほか、実際に海外の企業で就業体験をする研修など、将来を見据えて自分の可能性を高めることができる海外研修・実習を用意しています。

1990年(平成2年)には、キリスト教精神に基づく人格形成を教育の基本方針とし、学部における学術研究を基礎として、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と人類の福祉に寄与することを目的として、大学院が設置されました。現在では、学部・学科の専門教育と密接に連携する修士課程5専攻・博士課程3専攻が整い、それぞれの研究分野において、21世紀における諸問題に取り組み、社会と時代の要請に応えるため、学際的な研究プロジェクトや、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家育成にも積極的に取り組んでいます。

白百合女子大学では、卒業後に知性と感性の調和のとれた女性として社会へ羽ばたいていけるよう、1年次から参加できる多様なキャリア支援プログラムを用意。学生一人ひとりに丁寧に向き合う個別指導は、単なる就職指導にとどまらず、「就職活動」という自分自身と真剣に向き合う期間を通して豊かな人間性と社会性を獲得し、卒業後の人生まで見据えたビジョンが形成できることを目的としています。

卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる女性を社会に送り出していきたいと考えています。

白百合女子大学の歩み

| | |
|-------|--|
| 1696年 | シャトル聖バカ修道女会、フランスの一寒村のイグイルで活動を始める。 |
| 1727年 | 最初の海外宣教女が、南アメリカのギアで活動を開始する。 |
| 1878年 | 3人のフランス人修道女が来日、函館に修道院を創設。 |
| 1881年 | 東京・神田に学校を新設。 |
| 1898年 | 校名を「高等女子仏英和学校」とする。 |
| 1910年 | 校名を「仏英和高等女学校」に改める。 |
| 1913年 | 神田の大火で全施設を焼失。 |
| 1923年 | 関東大震災で再び全施設を焼失。 |
| 1927年 | 九段（現白百合学園所在地）に新校舎を建設し、移転。 |
| 1935年 | 校名を「白百合高等女学校」に改める。 |
| 1946年 | 「白百合女子専門学校」国文科設置。 |
| 1947年 | 英文科を増設。 |
| 1950年 | 学制改革に伴い、「白百合短期大学」となる。 |
| 1958年 | 仏文科を増設。 |
| 1965年 | 現在地の調布に移転し、4年制大学を設立。 |
| 1978年 | 日本における教育施設創立100周年を迎える。 |
| 1983年 | 司書・司書教諭課程を開設。 |
| 1985年 | 児童文化学科を増設。 |
| 1988年 | 情報科学講座を開講。 |
| 1990年 | 大学院文学研究科発達心理学専攻および児童文学専攻（修士課程）設置。 |
| 1992年 | 大学院文学研究科発達心理学専攻（博士課程）設置。 |
| 1994年 | 大学院文学研究科国語国文学専攻およびフランス語フランス文学専攻（修士課程）増設。 国文学科を国語国文学科、仏文学科をフランス語フランス文学科に、 英文学科を英語英文学科に学科名称変更。 |
| 1995年 | 大学院文学研究科児童文学専攻（博士課程）および英語英文学専攻（修士課程）増設。 |
| 1996年 | 日本語教育副専攻を開設。 |
| 1997年 | 大学院文学研究科言語・文学専攻（博士課程）増設。 児童文化学科を児童文学・文化専攻と発達心理学専攻の2専攻に分ける。 |
| 1999年 | 保育士養成課程を開設。 |
| 2001年 | 大学院文学研究科発達心理学専攻（修士課程）を「発達心理学コース」および 「発達臨床心理学コース」の2つに分ける。 |
| 2005年 | 幼稚園・小学校教諭免許取得課程を開設。 社会人生涯学習プログラムを開講。 |
| 2011年 | グローバルビジネスプログラム開設。 |
| 2015年 | 創立50周年を迎える。 2学部（文学部、人間総合学部）6学科への再編成（2016年4月開設）に向け、設置届出を提出。 |

II. 事業の概要

■教学改革の推進状況

【学 部】

1. 人間総合学部設置準備

人間総合学部の2016年度設置に向けた準備と、それに伴う既存の事柄についての変更点等を洗い出し、対応を行いました。教務課に関連したところでは、学務システムの設定変更ならびに新学部科目の設定、学籍番号体系の見直し、履修要覧の構成の見直し、学科名略名の見直し、教員所属の検討、学内掲示板の見直し等がありました。

2. 大学名の英語表記変更への対応

大学名の英語表記が College から University へ変更することに伴う表記変更点を洗い出し、対応を行いました。教務課に関連したところでは、システム設定変更、各種証明書（卒業証明書等）や各種印刷物の変更を行いました。

3. 学長交代に伴う対応

学長交代に伴い、学長名の表記された文書等を洗い出し、対応を行いました。教務課に関連したところでは、学位記版下筆耕依頼準備、各種証明書等に出力される学長名の設定、学長担当科目変更、各書式における学長名の変更等を行いました。

4. カリキュラムポリシーの策定

2015年6月4日付教授会において文学部のカリキュラムポリシーが承認され、アドミッションポリシー、ディプロマポリシーに続いて、3つのポリシーの策定がすべて整いました。

5. オリエンテーションキャンプの見直し

例年新生を対象に入学直後に1泊2日で行っていたオリエンテーションキャンプについて、オリエンテーション期間の有効活用と新生の負荷の軽減、災害や事故のリスク管理の観点から、プログラム内容の再点検および見直しを行いました。その結果、「学科オリエンテーション」と名称を変え、プログラム内容を1日分に凝縮し、学内において宿泊を伴わず実施することになりました。

6. 新事務システム CAMPUSSQUARE による履修登録の実施

2014年9月に稼働したポータルサイト CAMPUSSQUARE を用いて初めての履修登録を行いました。従来は学内限定だったWEB履修登録が、学外からのPC・スマートフォン等での登録が可能になりました。あわせてポータルサイトの履修登録画面上でシラバスを参照できるようにし、利便性が向上したため、学生へのシラバスの冊子配付を廃止しました。また人数制限科目の履修者調整方法についてもシステム上で抽選処理を行えるようになり、事務作業の効率化につながりました。さらに最新の履修登録者数や履修者名簿について、職員だけでなく教員も状況をポータル上で随時確認することができるようになったほか、教員から履修者へ直接予習復習の指示や資料の配付を行えるようになるなど、教員および学生の授業環境をより向上させることができました。

7. CAP 制度の見直し

従来1~3年次に適用されていたCAP制度（年間履修登録単位数の上限）について、学修の質保証の観点から、2016年度入学者から4年次にも適用することを教務委員会で検討しました。なお成績優秀な学生については4年次に上限を超えて履修することを認めるルールも決めました。従来資格履修者に認められていた単位の加算について、人間総合学部初等教育学科については、初等教職課程と保育士養成課程の資格取得を学びの中心とする学科の特質から、それらの資格については12単位の加算の対象外（48単位の上限の範囲で履修する）とし、初等教育学科の学生が司書課程と日本語教育副専攻の履修する場合に12単位の加算を認めることにしました。

8. キャリア教育科目の見直し

2014年度入学者に対するキャリア教育科目として2年次対象に開講する授業「キャリア研究」を、2015年度より各学科の専門科目の中で開講しました。それ以前は科目区分「共通科目」の科目として開講していたものを、専門科目の中で開講することによって、全学で共通する教育内容は保ちつつも、各学科の特質にも対応したキャリア形成を考える機会を提供しやすくなりました。

9. 証明書自動発行機のリプレイス

2015年度末で保守期限をむかえる証明書自動発行機のリプレイスに伴い、円滑に新証明書発行機へ移行させるための関連部署との打ち合わせ等を行い、また発行条件や新フォームの確認、テスト発行等を行い、2016年度に新証明書発行機へ移行することができました。

10. FD活動の推進

FD教職員ワークショップとして「白百合女子大学における学修支援 PartIII ～アクティブラーニング～」を企画しました。事前アンケートを実施し現状を把握したうえで、アクティブラーニングに関する情報提供と、各教員の授業実践に関する情報交換を行うことができました。また「より良い学びのための学生懇話会」では大学院生を対象に懇話会を実施しました。大学院生の学習環境や研究活動をする上での課題等について、改善に役立つ情報を得ることができました。専攻を越えた大学院生同士の交流の機会としても有意義な機会となりました。

11. SD活動の推進

2015年11月より、聖心清泉白百合（3S）教務系部署の情報交換会を開始しました。第1回は聖心女子大学にて行われ、教務系部署の課題等を共有し業務改善のヒントを得ることができました。また3大学の職員間の交流を深めることができ、日頃から情報交換しやすい関係を築くきっかけとなりました。

【大学院】

1. 再入学規程の整備

大学院の再入学規程について大学院専門委員会において検討し、2016年度より施行することになりました。

■学生生活・キャリア支援等の状況

・毎年秋に開催している「カトリック女子大学総合スポーツ競技大会」（本学のほか4大学が参加、この年度はノートルダム清心女子大学で開催）に従来から出場しているバドミントン部に加え、2015年度に創部した硬式テニス部が初参加しました。この競技大会はほかにバスケットボール、バレーボールの競技種目があり、これら各種目の順位の合計で総合優勝が決まります。これまで大会3連覇を成し遂げていたバドミントンに加え、硬式テニス部が加わったことで上位進出を狙える体制が整いました。今年度は残念ながらそれはかありませんでしたが、鍛錬を積み、来期こそは両種目とも優勝を狙うと決意を新たにしていました。

・学生会、クラブ連合、白百合祭実行委員会の学生3団体については、さらに自立・自発性を促すとともに、前年の課題を認識し、その改善に努め、今期の改善点については幹部の引き継ぎをまたいでも組織改変などについては関与する体制作りを支援しました。この結果、学生会・クラブ連合では2016年度の入学式後にクラブ紹介を体育館の個別ブースで行う「クラブフェスティバル」を新たに企画、新入生とそのご家族に事前告知しました。また白

百合祭実行委員会については委員会内の組織を大幅に見直し、より連携がとしやすい体制への改革につながりました。

・キャリア支援については今年度より「個別指導力」を前面に出して、従来にも増して本学の特徴である個別指導を強化しました。併せて 3 人程度の少人数をベースにしたグループワーク、弱点補強や出遅れ気味の学生に対してもフォローできるような集合研修を増強しました。2016 年 3 月卒業の就活は前年と大幅にスケジュールが変更となり、3 月広報解禁、8 月選考開始という後ろ倒しの日程となりました。初めてのスケジュールであり、企業・大学・学生ともに困惑が広がる中、8 月中もすべての日程でキャリア相談が受けられる体制を整え、個人面談に応じました。これらの結果、就職率は 97%、また卒業時の大学への満足度も 95%を達成しました。

・今年度から学生に対するガイダンスは、「民間企業希望者向け」と「教員志望者向け」に分けて開催しました。分けたことにより、対象者が明確となったため、ガイダンス内容の改善にもつながりました。ガイダンスでの講演は引き続き内製化しており、専任職員及びカウンセラーと学生との距離を近づけること、さらに課題の早期発見にも役立っています。

・民間企業希望者については一般職だけでなく、エリア総合職にも目を向けるよう指導を強化したほか、B to B 企業の見つけ方、および志望理由の書き方等についても、IR 情報も用いながら考えていく術を指導してまいりました。

・3 年生時の後半に、キャリア支援課職員及びカウンセラーで分担し、3 年生全員との面談（個別オリエンテーション）を実施しています。その面談以降は、進路決定するまで集団指導やグループワークをはさみながら個別相談を中心に据え、志望先や就職活動の進捗状況などに応じて、一人ひとりに細やかな指導を行っています。

・集団指導で強化したポイントは S P I の非言語分野を中心とした筆記試験対策。職員自らが講師を務め、頻出分野を中心に毎回問題を変え、講座を実施しました。研修機関が実施した模擬試験の結果において、明らかな成績の向上が確認できました。このほか春先にも留学等で就活が出遅れた学生等に向けてエントリーシートの書き方や自己 P R のベースとなる、これまでの自身のやってきたことの振り返りの方法などについて講座を開催、この講座を契機に初めてキャリア支援課に足を運ぶ学生も 20 人ほど表れ、個別指導の強化につながりました。

・上記のほか、従来より実施している学内業界研究会、学内企業セミナー、学生アドバイザー相談会、企業見学会、空港見学会などの各種施策についても前年以上に充実したものとなるよう、改善を図りました。国土交通省の担当者を招き、本学で希望が多い航空業界について行政の立場からこれからの見通し、展望などについても講演いただきました。

■図書館における教育支援企画

・2009 年度以降の新入生向け図書館ガイダンスは、図書館の基本的な利用方法を学ぶ「図書館ガイダンス①」を入学直後の 4 月に、実際に PC を使用して演習を行う「図書館ガイダ

ンス②」を5月に設定しています。ガイダンス①は教務課と連携し、プレイスメントテストとセットで行う事でほぼ100%の受講率となり、大学図書館を身近な存在として認識させる事に寄与しています。

また、ガイダンス②は申し込み制ですが、2015年度には62%、2016年度には84%と受講率を上げており、レポート・論文・レジュメ等のための資料検索の基本を学ぶ場として活用されています。

一方、教員からの授業ガイダンスの申し込みも年々増加しています。

・前年に引き続き2015年11月10日～11月12日に開催された「図書館総合展」に参加しました。今回はポスターセッションの他に1回目となるキャラクターグランプリにも図書館キャラクター「リリアーナ」で応募しました。参加した図書館ピアサポーターLiLiAは、他大学の学生との交流や出展企業の見学などで様々な刺激を受けたようでした。

・学生選書ツアーや大学創立50周年を記念した学生参加型のイベントを多数企画したり、雨天時貸出袋（レインバッグ）を作成するなど、図書館の利用促進を図りました。

・児童文化研究センターの蔵書を白百合女子大学学術機関リポジトリで検索出来るようにしました。他にも古い大学報や同窓会報などのデジタル化も行い、アーカイブ資料の整備・充実を行っています。

■国際交流支援の状況

・海外留学支援

3ヶ月から1年の中長期留学、夏休みや春休みを利用する短期留学、フランス、台湾、韓国の大学との交換留学など、さまざまな制度があります。協定校、認定校、実績校は世界8カ国・地域の24大学にのぼります。

・海外研修支援

グローバルビジネスプログラム履修者向けに海外のインターンシップ体験や、アジア圏でのビジネス研修などを実施。全学生対象の英国での海外研修や、学科科目と連携した海外実習があります。

・学内交流を推進

フランスや英語圏の大学から派遣されたネイティブスピーカーのティーチングアシスタントが研究室に常駐しています。海外の交換留学生と学内で交流する機会が豊富に提供されています。

・日本語教育副専攻

授業では、留学生と一緒に日本語を学び、国内外で日本語教育実習が行われます。

・国内外のカトリック大学との提携

ASEACCU（東南アジア・東アジアカトリック大学連盟）主催による国際学生会議に、学生を毎年派遣し、国内外のカトリック大学との交流を推進しています。

・社会貢献活動の推進

フェアトレードの普及や知育の福祉施設へのボランティアなど、学生主体の活動も活発に行われています。聖心女子大学と連携し、東北ボランティアへの学生派遣を行いました。

■地域貢献

・調布市制施行 60 周年を記念した事業が多数実施され、「調布市相互友好協力協定提携大学」として、文化・教育・学術・スポーツなどの分野で援助、協力し相互発展を図るという協定の趣旨に照らして、さらなる地域と大学との連携・協力の促進を試みました。

・2016 年 3 月には、調布市総合防災安全課との連携により、大規模地震発生リスクが高まるなか災害時の大学と地域との協力体制の検討が進められた結果、災害時における協力体制に関する覚書を結ぶこととなり、災害時に乳幼児を連れた女性等の短期避難所としての大学施設の提供や市内災害場所および避難場所等への学生・教職員ボランティアの派遣などを行うこととした「災害時における協力体制に関する覚書」を締結しました。

■資格課程

・昨年度に引き続き、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官を招き、教職課程委員会主催による講演会「日本の社会で女性が仕事をしていくこと」を開催しました。現在の日本の学校教育に求められていること、また、日本の社会での女性の働き方について学生が考える機会となりました。

・2016 (平成 28) 年度の新学部設置に関連し、初等教職課程（幼稚園教諭、小学校教諭）及び保育士養成課程の申請を行い、それぞれの認定を受けました。

・学内外の全ての方に向けて開講されている、キリスト教的視点に基づく講座「創造への道」に関する運営を行いました。この講座は、本学の教員 2 名が講師となり、2015 年度は年間テーマを「福音の喜びの発見」に定め、年間 8 回実施しました。

■管財

・人間総合学部および初等教育学科の新設に伴う研究室等の整備を、関連部署とともに行いました。

・事務部署や研究室等の個別物品調達に関与し、物品調達コストの低減、ならびに調達業務に係わる各部署の事務作業の軽減をはかりました。

・学内の複合機一括更新においては、複数取引先によるコンペ実施により、機器本体の調達イニシャルコストの低減をはかるとともに、全体的な保守契約の見直しを行うことで、消耗品等の調達ランニングコストを年間で 100 万円程度削減するなど、中長期的視点での支出削減を実現しました。

・物品管理システムを活用し、学内約 5,000 点の什器・機器備品の適切な運用・管理を行っています。

■情報システム

・学内設置のサーバのうち、保守が切れた 10 台分のリプレースを行いました。従来のようにすべて新しいサーバに買い換えるのではなく、1 台の物理サーバの上に複数台のサーバを構築する仮想化技術を導入することにより、物理サーバの台数を 10 台から 5 台へ削減し、調達コスト、電気代、設置スペースの削減を図りました。

・2016 年度からの新学部に対応するため、事務システム CAMPUSSQUARE の調整や、新研究室のネットワーク工事、証明書発行機の英文証明書の大学名変更に伴う対応などを行いました。

・教室のプロジェクタや AV 機器などに関しては、施設の一部という位置づけになり、AV 機器および管理について施設管理課へ移管しました。

・インフォメディアセンターの利用については 2015 年 4 月より事前申込制を取り入れたことにより、機材の貸出しがスムーズに行えるようになり、利用者に適切なサポートを行えるようになりました。

■施設管理

・本館、2 号館の個人研究室、学科研究室、事務室、教室、廊下などの照明設備を LED 化にリニューアルしました。リニューアルに伴い居室については大型照明を廃止してベースライトとダウンライトで最適な明るさを確保しました。室内環境の充実に加え、CO2 削減量 67.8t となり環境負荷への低減が期待されます。

・体育館のトイレがリニューアルしました。パウダールームを設けて身だしなみやエチケットに配慮した鏡の多いデザインとなっています。自動センサー式照明や節水型トイレ、自動水洗などを選定して環境負荷へも配慮しています。

・本館の空調設備は冷温水発生器を利用したセントラル空調方式でした。冷房や暖房の一方的な運転により中間期の春や秋は部屋向きによっては温度にムラがあり、一部の空調を稼働するだけで熱源器に大きなエネルギーロスが生まれ、運転管理が非常に困難でした。既存小型チラーの更新に伴い、空冷式モジュール型チラー設備を導入しました。これにより、急な室内温度の変化にも対応可能となり、負荷状況により熱源台数の制御を行うことで効率よく運転することが出来ました。また、運転台数をシステムによって平準化することにより機器の寿命や性能を安定させました。

・1 号館、講堂は中長期修繕計画通り、屋上屋根や陸屋根部分の防水修繕事業によって、建物の再生化を図ることにより、近年の豪雨による建物被害を抑制するなど、安全性が向上しました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 27 年度決算の概要

【学校法人会計の特徴・企業会計との相違】

学校法人会計は、収支計算を基本としており、損益計算を基本とする企業会計とは異なります。また、予算作成が必要であり、収支計算書（「資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」）は、予算と決算を対比して作成されます。

学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを、計算書類によって財務面から知ることができます。なお、学校法人会計基準が改正されたことにより、平成 27 年度決算より新たな計算書類に変更されました。

（1）収支計算書の状況

①資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対するすべての資金の収入と支出の内容、及び支払資金（現預金）の顛末を明らかにしたものです。

資金収入の合計は予算と比較して 4 百万円下回り 3,616 百万円になりました。資金支出については、人件費はほぼ予算通りとなった一方、各科目で予算額を下回りました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算を 123 百万円上回り 645 百万円になりました。

②活動区分資金収支計算書

当該会計年度における資金の動きを 3 つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に分類し、その活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「教育活動」では資金収入が 2,851 百万円、資金支出が 2,817 百万円、調整勘定等が 70 百万円となり、資金収支差額が 105 百万円になりました。「施設整備等活動」では資金収入がゼロに対して、資金支出が 128 百万円、調整勘定等が 6 百万円となり、資金収支差額が▲122 百万円になりました。主な施設整備事業については、平成 28 年度の間総合学部の新設に伴う改修工事を実施し、教育研究環境を拡充しました。また、使用期限に対応するため、サーバー及び証明書発行機のリプレースを実施し、システム環境の安定化を図りました。「その他の活動」では資金収入が 111 百万円、資金支出が 79 百万円となり、資金収支差額が 31 百万円になりました。その結果、当年度の支払資金が 13 百万円増加し、翌年度繰越支払資金は 645 百万円になりました。

③事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収支（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）の均衡状態を表し、経営状態が健全であるかどうかを明らかにしたものです。

「教育活動収支」では収支差額が予算を 18 百万円上回り▲455 百万円になりました。これは、主に補助金が 3 百万円、雑収入が 15 百万円増加し、教育研究経費が 16 百万円減少したことによるものです。一方、「教育活動外収支」では収支差額が予算を 16 百万円下回り、51 百万円になりました。その結果、経常収支差額は予算を 1 百万円上回り、▲404 百万円になりました。「特別収支」では収支差額が予算を 9 百万円上回り、1 百万円を切りました。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額が▲404 百万円となり、基本金組入額 45 百万円を計上後の当年度収支差額は▲450 百万円になりました。また、当年度収支差額▲450 百万円に前年度繰越収支差額▲674 百万円を加算した結果、翌年度繰越収支差額は 1,125 百万円の支出超過になりました。

(2) 貸借対照表の状況

④貸借対照表

当該会計年度末における財政状態を表したものです。

「資産の部合計」は21,786百万円で、前年度末に比較して283百万円の減少となりました。有形固定資産が331百万円減少、特定資産が30百万円増加、その他の固定資産が2百万円減少、流動資産が19百万円増加したことによるものです。「負債の部合計」は1,519百万円で前年度末に比較して121百万円の増加となりました。「純資産の部合計」は基本金が45百万円増加、繰越収支差額が450百万円減少し、前年度末に比較して404百万円の減少となりました。その結果、翌年度繰越収支差額が1,125百万円の支出超過になりました。

ここに掲載する財務状況は、白百合女子大学単体の財務状況であり、本学を含めた学校法人全体の財務状況につきましては、学校法人白百合学園のホームページ

(<http://shirayuri-gakuen.ac.jp/data/>) をご覧ください。

以上

2. 計算書類

資金収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 円)

| 収入の部 | | | | |
|-------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | 備 考 |
| 学生生徒等納付金収入 | 2,403,280,000 | 2,403,194,500 | 85,500 | 入学金や授業料等の納付金収入 ※1 |
| 手数料収入 | 70,450,000 | 58,777,600 | 11,672,400 | 受験料や証明書発行による手数料収入 ※2 |
| 寄付金収入 | 15,000,000 | 8,828,000 | 6,172,000 | 教育環境整備寄付金等 |
| 補助金収入 | 190,000,000 | 193,974,000 | ▲ 3,974,000 | |
| 国庫補助金収入 | 190,000,000 | 193,974,000 | ▲ 3,974,000 | 国からの助成金収入 |
| 地方公共団体補助金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| その他補助金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 付随事業・収益事業収入 | 89,750,000 | 87,595,216 | 2,154,784 | 主に学生寮の寮費収入 |
| 受取利息・配当金収入 | 68,000,000 | 51,400,411 | 16,599,589 | 公社債配当金、預金利息等 |
| 雑収入 | 84,500,000 | 99,557,519 | ▲ 15,057,519 | 退職金財団交付金、施設使用料収入等 ※3 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 前受金収入 | 575,640,000 | 596,835,000 | ▲ 21,195,000 | 新入生及び在學生に係る翌年度分の授業料等 |
| その他の収入 | 87,594,728 | 96,107,253 | ▲ 8,512,525 | 前期末未収入金収入等 |
| 資金収入調整勘定 | ▲ 595,385,000 | ▲ 611,770,362 | 16,385,362 | 前期末前受金や当年度末未収入金等の調整勘定 |
| 前年度繰越支払資金 | 631,950,410 | 631,950,410 | | 前年度から繰越された現金預金 |
| 収入の部合計 | 3,620,780,138 | 3,616,449,547 | 4,330,591 | |

| 支出の部 | | | | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|------------------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | 備 考 |
| 人件費支出 | 1,988,300,000 | 1,988,493,103 | ▲ 193,103 | 教職員人件費等 ※4 |
| 教育研究経費支出 | 539,300,000 | 522,193,670 | 17,106,330 | 教育研究活動に係る経費支出 |
| 管理経費支出 | 307,333,000 | 306,382,617 | 950,383 | 教育研究経費以外の経費支出 ※5 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 施設関係支出 | 89,750,000 | 53,289,905 | 36,460,095 | 建物及び建物附属設備の取得等に係る支出 ※6 |
| 設備関係支出 | 100,500,000 | 75,666,504 | 24,833,496 | 機器備品及び図書等の取得に係る支出 ※7 |
| 資産運用支出 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 退職給与引当特定資産への繰入支出 |
| その他の支出 | 133,728,653 | 142,994,043 | ▲ 9,265,390 | 預り金、前期末未払金、前払金等 |
| (4,500,000) | | | | |
| 〔予備費〕 | 45,500,000 | | 45,500,000 | |
| 資金支出調整勘定 | ▲ 135,761,490 | ▲ 148,480,088 | 12,718,598 | 前期末前払金や期末未払金等の調整勘定 |
| 翌年度繰越支払資金 | 522,129,975 | 645,909,793 | ▲ 123,779,818 | 翌年度へ繰越する現金預金 |
| 支出の部合計 | 3,620,780,138 | 3,616,449,547 | 4,330,591 | |

注記(百万円未満切り捨て)

※1. 入学金収入190百万円、授業料収入他2,212百万円
 ※2. 入学検定料収入56百万円、証明書手数料収入2百万円
 ※3. 退職金財団交付金77百万円、施設使用料4百万円
 著作権印税収入1百万円、その他の雑収入15百万円

※4. 教職員人件費支出1,881百万円、退職金支出106百万円
 ※5. 学校法人白百合学園法人負担金支出72百万円を含む
 ※6. 建物支出15百万円、建物附属設備支出37百万円
 ※7. 教育研究用機器備品支出51百万円、図書支出21百万円

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 円)

| | | 科 目 | 金 額 |
|----------------|------------------------------|------------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 2,403,194,500 |
| | | 手数料収入 | 58,777,600 |
| | | 特別寄付金収入 | 8,828,000 |
| | | 一般寄付金収入 | 0 |
| | | 経常費等補助金収入 | 193,974,000 |
| | | 付随事業収入 | 87,595,216 |
| | | 雑収入 | 99,557,519 |
| | | 教育活動資金収入計 | 2,851,926,835 |
| | 支出 | 人件費支出 | 1,988,493,103 |
| | | 教育研究経費支出 | 522,193,670 |
| | | 管理経費支出 | 306,382,617 |
| | | 教育活動資金支出計 | 2,817,069,390 |
| | | 差引 | 34,857,445 |
| | 調整勘定等 | 70,170,424 | |
| | 教育活動資金収支差額 | 105,027,869 | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 0 |
| | | 施設設備補助金収入 | 0 |
| | | 施設設備売却収入 | 0 |
| | | 第2号基本金引当特定資産取崩収入 | 0 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 0 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 53,289,905 |
| | | 設備関係支出 | 75,666,504 |
| | | 第2号基本金引当特定資産繰入支出 | 0 |
| | | 減価償却引当特定資産繰入支出 | 0 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 128,956,409 |
| | | 差引 | ▲ 128,956,409 |
| | | 調整勘定等 | 6,233,000 |
| | | 施設整備等活動資金収支差額 | ▲ 122,723,409 |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | ▲ 17,695,540 | |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 借入金等収入 | 0 |
| | | 有価証券売却収入 | 0 |
| | | 第3号基本金引当特定資産取崩収入 | 0 |
| | | 退職給与引当特定資産取崩収入 | 0 |
| | | その他の収入 | 60,153,525 |
| | | 小計 | 60,153,525 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 51,400,411 |
| | 収益事業収入 | 0 | |
| | その他の活動資金収入計 | 111,553,936 | |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 0 |
| | | 有価証券購入支出 | 0 |
| | | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 0 |
| | | 退職給与引当特定資産繰入支出 | 30,000,000 |
| | | 収益事業元入金支出 | 0 |
| | | その他の支出 | 49,899,013 |
| | | 小計 | 79,899,013 |
| | 借入金等利息支出 | 0 | |
| | その他の活動資金支出計 | 79,899,013 | |
| | | 差引 | 31,654,923 |
| | 調整勘定等 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額 | 31,654,923 | |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 13,959,383 | |
| | 前年度繰越支払資金 | 631,950,410 | |
| | 翌年度繰越支払資金 | 645,909,793 | |

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 円)

| | | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
|---------------|----------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 2,403,280,000 | 2,403,194,500 | 85,500 | | |
| | | 手数料 | 70,450,000 | 58,777,600 | 11,672,400 | | |
| | | 寄付金 | 15,000,000 | 8,828,000 | 6,172,000 | | |
| | | 経常費等補助金 | 190,000,000 | 193,974,000 | ▲ 3,974,000 | | |
| | | 国庫補助金収入 | 190,000,000 | 193,974,000 | ▲ 3,974,000 | | |
| | | 地方公共団体補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | その他補助金収入 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 付随事業収入 | 89,750,000 | 87,595,216 | 2,154,784 | | |
| | | 雑収入 | 84,500,000 | 99,557,519 | ▲ 15,057,519 | | |
| | | 教育活動収入計 | 2,852,980,000 | 2,851,926,835 | 1,053,165 | | |
| 教育活動支出の部 | 事業活動支出の部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
| | | 人件費 | 2,019,500,000 | 2,017,885,507 | 1,614,493 | | |
| | | 教育研究経費 | 949,300,000 | 933,278,799 | 16,021,201 | | |
| | | 管理経費 | 357,633,000 | 356,179,942 | 1,453,058 | | |
| | | 徴収不能額等 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 教育活動支出計 | 3,326,433,000 | 3,307,344,248 | 19,088,752 | | |
| | | 教育活動収支差額 | ▲ 473,453,000 | ▲ 455,417,413 | ▲ 18,035,587 | | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
| | | 受取利息・配当金 | 68,000,000 | 51,400,411 | 16,599,589 | | |
| | | その他の教育外活動収入 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 教育活動外収入計 | 68,000,000 | 51,400,411 | 16,599,589 | | |
| | 事業活動支出の部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
| | | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | その他の教育外活動支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | | | 教育活動外収支差額 | 68,000,000 | 51,400,411 | 16,599,589 |
| | | | | 経常収支差額 | ▲ 405,453,000 | ▲ 404,017,002 | ▲ 1,435,998 |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
| | | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | その他の特別収入 | 1,000,000 | 1,565,363 | ▲ 565,363 | | |
| | | 施設設備寄付金 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 現物寄付 | 1,000,000 | 1,565,363 | ▲ 565,363 | | |
| | | 施設設備補助金 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 特別収入計 | 1,000,000 | 1,565,363 | ▲ 565,363 | | | |
| | 事業活動支出の部 | 科目 | 予算 | 決算 | 差異 | | |
| | | 資産処分差額 | 10,900,000 | 2,454,515 | 8,445,485 | | |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特別支出計 | | 10,900,000 | 2,454,515 | 8,445,485 | | | |
| | | 特別収支差額 | ▲ 9,900,000 | ▲ 889,152 | ▲ 9,010,848 | | |
| 〔予備費〕 | | (4,500,000) | | | | | |
| | | 45,500,000 | | | 45,500,000 | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | ▲ 460,853,000 | ▲ 404,906,154 | ▲ 55,946,846 | | | |
| 基本金組入額合計 | | ▲ 27,000,000 | ▲ 45,468,583 | 18,468,583 | | | |
| 当年度収支差額 | | ▲ 487,853,000 | ▲ 450,374,737 | ▲ 37,478,263 | | | |
| 前年度繰越収支差額 | | ▲ 674,968,357 | ▲ 674,968,357 | 0 | | | |
| 基本金取崩額 | | 0 | 0 | 0 | | | |
| 翌年度繰越収支差額 | | ▲ 1,162,821,357 | ▲ 1,125,343,094 | ▲ 37,478,263 | | | |
| (参考) | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 2,921,980,000 | 2,904,892,609 | 17,087,391 | | | |
| 事業活動支出計 | | 3,382,833,000 | 3,309,798,763 | 73,034,237 | | | |

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|-----------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 21,027,723,862 | 21,331,503,059 | ▲ 303,779,197 |
| 有形固定資産 | 11,517,927,657 | 11,849,744,791 | ▲ 331,817,134 |
| 土地 | 3,453,864,619 | 3,453,864,619 | 0 |
| 建物 | 5,783,333,284 | 6,081,219,524 | ▲ 297,886,240 |
| 構築物 | 83,668,423 | 97,158,500 | ▲ 13,490,077 |
| 教育研究用機器備品 | 356,716,716 | 389,244,090 | ▲ 32,527,374 |
| 管理用機器備品 | 46,735,676 | 56,760,739 | ▲ 10,025,063 |
| 図書 | 1,793,608,937 | 1,771,497,317 | 22,111,620 |
| 車両 | 2 | 2 | 0 |
| 特定資産 | 9,480,000,000 | 9,450,000,000 | 30,000,000 |
| 減価償却引当特定資産 | 8,760,000,000 | 8,760,000,000 | 0 |
| 退職給与引当特定資産 | 720,000,000 | 690,000,000 | 30,000,000 |
| その他の引当特定資産 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 29,796,205 | 31,758,268 | ▲ 1,962,063 |
| 著作権 | 23,953,490 | 24,951,553 | ▲ 998,063 |
| その他の固定資産 | 5,842,715 | 6,806,715 | ▲ 964,000 |
| 流動資産 | 758,911,541 | 738,994,576 | 19,916,965 |
| 現金預金 | 645,909,793 | 631,950,410 | 13,959,383 |
| 未収入金 | 80,035,362 | 36,503,728 | 43,531,634 |
| その他の流動資産 | 32,966,386 | 70,540,438 | ▲ 37,574,052 |
| 資産の部合計 | 21,786,635,403 | 22,070,497,635 | ▲ 283,862,232 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 724,722,886 | 695,330,482 | 29,392,404 |
| 長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給与引当金 | 724,722,886 | 695,330,482 | 29,392,404 |
| その他の固定負債 | 0 | 0 | 0 |
| 流動負債 | 794,670,956 | 703,019,438 | 91,651,518 |
| 短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金 | 596,835,000 | 532,285,000 | 64,550,000 |
| その他の流動負債 | 197,835,956 | 170,734,438 | 27,101,518 |
| 負債の部合計 | 1,519,393,842 | 1,398,349,920 | 121,043,922 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | 21,392,584,655 | 21,347,116,072 | 45,468,583 |
| 第1号基本金 | 21,235,584,655 | 21,190,116,072 | 45,468,583 |
| 第2号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第3号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第4号基本金 | 157,000,000 | 157,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | ▲ 1,125,343,094 | ▲ 674,968,357 | ▲ 450,374,737 |
| 翌年度繰越収支差額 | ▲ 1,125,343,094 | ▲ 674,968,357 | ▲ 450,374,737 |
| 純資産の部合計 | 20,267,241,561 | 20,672,147,715 | ▲ 404,906,154 |
| 負債及び純資産の部合計 | 21,786,635,403 | 22,070,497,635 | ▲ 283,862,232 |

3. 平成27年度末の財産目録

財 産 目 録

| | |
|----------|------------------|
| I 資産総額 | 21,786,635,403 円 |
| 内 基本財産 | 11,521,099,352 円 |
| 運用財産 | 10,265,536,051 円 |
| 収益事業用財産 | 0 円 |
| II 負債総額 | 1,519,393,842 円 |
| III 正味財産 | 20,267,241,561 円 |

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|--|
| 資産額 | |
| 1 基本財産 | |
| 土地 | 55,290.54 m ² 3,453,864,619 円 |
| 建物 | 36,040.23 m ² 5,783,333,284 円 |
| 構築物 | 171 点 83,668,423 円 |
| 図書 | 292,435 冊 1,793,608,937 円 |
| 教具・校具・備品 | 3,476 点 403,452,392 円 |
| 車両 | 2 台 2 円 |
| 建設仮勘定 | 0 円 |
| その他 | 3,171,695 円 |
| 2 運用財産 | |
| 現金預金 | 645,909,793 円 |
| 積立金 | 9,480,000,000 円 |
| 未収入金 | 80,035,362 円 |
| その他 | 59,590,896 円 |
| 3 収益事業財産 | 0 円 |
| 資産総額 | 21,786,635,403 円 |
| 負債額 | |
| 1 固定負債 | |
| 長期借入金 | 0 円 |
| 退職給与引当金 | 724,722,886 円 |
| その他 | 0 円 |
| 2 流動負債 | |
| 短期借入金 | 0 円 |
| 前受金 | 596,835,000 円 |
| その他 | 197,835,956 円 |
| 負債総額 | 1,519,393,842 円 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | 20,267,241,561 円 |

4. 経年比較

白百合女子大学

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

○2011年度(平成23年度)～2015年度(平成27年度)

(単位 円)

| 収入の部 | 2011年度 (平成23年度) | 2012年度 (平成24年度) | 2013年度 (平成25年度) | 2014年度 (平成26年度) | 2015年度 (平成27年度) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 2,501,145,900 | 2,463,575,000 | 2,452,067,700 | 2,423,734,500 | 2,403,194,500 |
| 手数料収入 | 67,812,370 | 59,270,300 | 62,753,700 | 57,617,800 | 58,777,600 |
| 寄付金収入 | 23,048,731 | 17,164,475 | 18,230,000 | 10,380,000 | 8,828,000 |
| 補助金収入 | 251,434,000 | 217,514,333 | 196,940,000 | 170,486,000 | 193,974,000 |
| 資産運用収入 | 169,528,135 | 157,507,701 | 284,942,276 | 299,236,061 | 51,400,411 |
| 資産売却収入 | 40,000,000 | 10,141,855 | 658,308 | 0 | 0 |
| 事業収入 | 83,569,139 | 80,239,695 | 89,925,811 | 90,510,564 | 87,595,216 |
| 雑収入 | 113,235,808 | 93,416,843 | 87,400,246 | 47,495,713 | 99,557,519 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 1,659,238,500 | 1,651,180,500 | 552,443,500 | 532,285,000 | 596,835,000 |
| その他の収入 | 175,923,876 | 103,982,634 | 103,487,822 | 86,609,873 | 96,107,253 |
| 資金収入調整勘定 | ▲ 1,786,310,400 | ▲ 1,734,765,584 | ▲ 1,707,475,226 | ▲ 588,947,228 | ▲ 611,770,362 |
| 前年度繰越支払資金 | 2,011,728,111 | 1,966,360,509 | 1,800,859,260 | 775,366,101 | 631,950,410 |
| 収入の部合計 | 5,310,354,170 | 5,085,588,261 | 3,942,233,397 | 3,904,774,384 | 3,616,449,547 |

| 支出の部 | 2011年度 (平成23年度) | 2012年度 (平成24年度) | 2013年度 (平成25年度) | 2014年度 (平成26年度) | 2015年度 (平成27年度) |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 人件費支出 | 1,889,968,255 | 1,909,113,168 | 1,945,660,963 | 1,912,739,278 | 1,988,493,103 |
| 教育研究経費支出 | 491,665,213 | 474,931,463 | 472,932,519 | 611,136,256 | 522,193,670 |
| 管理経費支出 | 262,200,191 | 253,099,436 | 271,719,628 | 297,958,424 | 306,382,617 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設関係支出 | 72,491,840 | 130,606,141 | 46,983,393 | 69,315,348 | 53,289,905 |
| 設備関係支出 | 75,674,960 | 113,270,251 | 58,921,596 | 72,715,304 | 75,666,504 |
| 資産運用支出 | 643,670,000 | 350,000,000 | 350,000,000 | 260,000,000 | 30,000,000 |
| その他の支出 | 46,409,203 | 157,021,984 | 133,590,347 | 141,801,427 | 142,994,043 |
| 資金支出調整勘定 | ▲ 138,086,001 | ▲ 103,313,442 | ▲ 112,941,150 | ▲ 92,842,063 | ▲ 148,480,088 |
| 次年度繰越支払資金 | 1,966,360,509 | 1,800,859,260 | 775,366,101 | 631,950,410 | 645,909,793 |
| 支出の部合計 | 5,310,354,170 | 5,085,588,261 | 3,942,233,397 | 3,904,774,384 | 3,616,449,547 |

② 活動区分資金収支計算書

・学校法人会計基準改正前は作成していないため省略。

③事業活動収支計算書

(ア)消費収支計算書

○2010年度(平成22年度)～2014年度(平成26年度)

(単位 円)

| 消費収入の部 | 2010年度 (平成22年度) | 2011年度 (平成23年度) | 2012年度 (平成24年度) | 2013年度 (平成25年度) | 2014年度 (平成26年度) |
|----------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 学生生徒等納付金 | 2,530,195,300 | 2,501,145,900 | 2,463,575,000 | 2,452,067,700 | 2,423,734,500 |
| 手数料 | 72,023,200 | 67,812,370 | 59,270,300 | 62,753,700 | 57,617,800 |
| 寄付金 | 22,351,103 | 24,547,429 | 19,048,465 | 19,808,844 | 12,192,818 |
| 補助金 | 364,890,000 | 251,434,000 | 217,514,333 | 196,940,000 | 170,486,000 |
| 資産運用収入 | 208,340,160 | 169,528,135 | 157,507,701 | 284,942,276 | 299,236,061 |
| 資産売却差額 | 0 | 232,000 | 3,000 | 502,207 | 0 |
| 事業収入 | 78,094,951 | 83,569,139 | 80,239,695 | 89,925,811 | 90,510,564 |
| 雑収入 | 43,638,740 | 113,328,525 | 94,098,936 | 87,530,756 | 47,501,113 |
| 帰属収入合計 | 3,319,533,454 | 3,211,597,498 | 3,091,257,430 | 3,194,471,294 | 3,101,278,856 |
| 基本金組入額合計 | ▲ 328,203,713 | ▲ 35,280,169 | ▲ 59,518,324 | ▲ 61,766,712 | 0 |
| 消費収入の部合計 | 2,991,329,741 | 3,176,317,329 | 3,031,739,106 | 3,132,704,582 | 3,101,278,856 |

| 消費支出の部 | 2010年度 (平成22年度) | 2011年度 (平成23年度) | 2012年度 (平成24年度) | 2013年度 (平成25年度) | 2014年度 (平成26年度) |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 人件費 | 1,778,080,000 | 1,864,375,029 | 1,906,386,821 | 1,954,158,752 | 1,921,451,969 |
| 教育研究経費 | 890,162,365 | 898,705,033 | 876,351,106 | 900,372,864 | 1,035,732,261 |
| 管理経費 | 351,034,335 | 329,395,454 | 319,944,188 | 324,318,292 | 349,626,082 |
| 資産処分差額 | 14,625,958 | 243,815,959 | 22,263,123 | 7,892,691 | 13,858,885 |
| 徴収不能額 | 1,650,000 | 0 | 0 | 0 | 6,150,000 |
| 消費支出の部合計 | 3,035,552,658 | 3,336,291,475 | 3,124,945,238 | 3,186,742,599 | 3,326,819,197 |
| 当年度消費収支超過額 | ▲ 44,222,917 | ▲ 159,974,146 | ▲ 93,206,132 | ▲ 54,038,017 | ▲ 225,540,341 |
| 前年度繰越消費収支超過額 | ▲ 104,766,148 | ▲ 148,989,065 | ▲ 308,963,211 | ▲ 402,169,343 | ▲ 456,207,360 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,779,344 |
| 翌年度繰越消費収支超過額 | ▲ 148,989,065 | ▲ 308,963,211 | ▲ 402,169,343 | ▲ 456,207,360 | ▲ 674,968,357 |

(イ)事業活動収支計算書

・学校法人会計基準改正前は作成していないため省略。

(2)貸借対照表

○2010年度(平成22年度)～2014年度(平成26年度)

(単位 円)

| 科 目 | 2010年度 (平成22年度) | 2011年度 (平成23年度) | 2012年度 (平成24年度) | 2013年度 (平成25年度) | 2014年度 (平成26年度) |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 固定資産 | 21,350,390,630 | 21,361,447,093 | 21,452,485,195 | 21,419,488,737 | 21,331,503,059 |
| 流動資産 | 2,272,120,002 | 2,190,857,070 | 2,001,535,516 | 943,320,746 | 738,994,576 |
| 資産の部合計 | 23,622,510,632 | 23,552,304,163 | 23,454,020,711 | 22,362,809,483 | 22,070,497,635 |
| 固定負債 | 706,439,575 | 680,846,349 | 678,120,002 | 686,617,791 | 695,330,482 |
| 流動負債 | 1,867,729,911 | 1,947,810,645 | 1,885,941,348 | 778,503,636 | 703,019,438 |
| 負債の部合計 | 2,574,169,486 | 2,628,656,994 | 2,564,061,350 | 1,465,121,427 | 1,398,349,920 |
| 基本金の部合計 | 21,197,330,211 | 21,232,610,380 | 21,292,128,704 | 21,353,895,416 | 21,347,116,072 |
| 消費収支差額の部合計 | ▲ 148,989,065 | ▲ 308,963,211 | ▲ 402,169,343 | ▲ 456,207,360 | ▲ 674,968,357 |
| 負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計 | 23,622,510,632 | 23,552,304,163 | 23,454,020,711 | 22,362,809,483 | 22,070,497,635 |

○2015年度(平成27年度)

| 科 目 | 2015年度 (平成27年度) |
|-------------|--------------------|
| 固定資産 | 21,027,723,862 |
| 流動資産 | 758,911,541 |
| 資産の部合計 | 21,786,635,403 |
| 固定負債 | 724,722,886 |
| 流動負債 | 794,670,956 |
| 負債の部合計 | 1,519,393,842 |
| 基本金 | 21,392,584,655 |
| 繰越収支差額 | ▲ 1,125,343,094 |
| 純資産の部合計 | 20,267,241,561 |
| 負債及び純資産の部合計 | 21,786,635,403 |

5. 主な財務比率比較

(単位 %)

| 比率名 | | 算式 | 2010年度末 (平成22年度末) | 2011年度末 (平成23年度末) | 2012年度末 (平成24年度末) | 2013年度末 (平成25年度末) | 2014年度末 (平成26年度末) |
|---------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 消費 收支 計算 書 関係 比率 | 婦属收支差額比率 | $\frac{\text{婦属收入}-\text{消費支出}}{\text{婦属收入}}$ | 8.55 | ▲ 3.88 | ▲ 1.09 | 0.24 | ▲ 7.27 |
| | | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{婦属收入}}$ | 76.22 | 77.88 | 79.69 | 76.76 |
| | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{婦属收入}}$ | 53.56 | 58.05 | 61.67 | 61.17 | 61.96 |
| | | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{婦属收入}}$ | 26.82 | 27.98 | 28.35 | 28.19 |
| | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{婦属收入}}$ | 10.57 | 10.26 | 10.35 | 10.15 | 11.27 |
| | | 貸借 対照 表 関係 比率 | 自己資金構成比率 | $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}*2}$ | 89.10 | 88.84 | 89.07 |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$ | | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| | 流動比率 | | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | 121.65 | 112.48 | 106.13 | 121.17 |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}*1}$ | | 12.23 | 12.56 | 12.27 | 7.01 | 6.76 |

*1 自己資金=基本金+消費收支差額

*2 総資金=負債+基本金+消費收支差額

*3 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

(単位 %)

| 比率名 | | 算式 | 2015年度末 (平成27年度末) |
|---------------------------------------|------------|---|---|
| 事業 活動 收支 計算 書 関係 比率 | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$ | ▲ 13.94 |
| | | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}*4}$ |
| | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}*4}$ | 69.50 |
| | | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}*4}$ |
| | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}*4}$ | 12.27 |
| 貸借 対照 表 関係 比率 | 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$ | 93.03 |
| | 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}*3}$ | 100.00 |
| | | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ |
| | 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | 7.50 |

*4 經常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計